日本通運グループのCSRとマテリアリティ（重要課題）

**日本通運グループは、グローバルロジスティクス企業としての社会的責任を果たすため、安全を最優先に、多様な輸送モードで社会の発展に貢献するとともに、地球環境保全にも力を注いでいきます。
更に、ステークホルダーに対する責任を果たし、ステークホルダーとの良好な関係を築きながら、企業理念の実現を目指して持続的に成長していきます。**

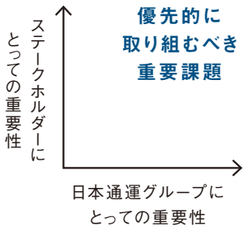
Nippon Express' Global CSR

近年、社会では企業活動の一層のグローバル化と、それに伴う企業の社会におよぼすプラス／マイナス両面での影響がクローズアップされています。日本通運グループでは、責任あるグローバルロジスティクス企業として、グループ全体で優先的に取り組むべき当面の重要課題を3点選定し、Nippon Express' Global CSRとして取り組みを行っています。

地球環境への責任
良識ある企業行動
人権の尊重

優先的に取り組むべき重要課題

日本通運グループでは、国際的なCSRガイドラインや有識者およびステークホルダーの意見などを踏まえて、Nippon Express' Global CSR:「地球環境への責任」、「良識ある企業行動」、「人権の尊重」のもとで、特に日本通運グループと関連性が高い具体的課題を以下のとおり整理しています（2015年に最終更新）。



日本通運グループは、「安全・安心」の基盤の上に重要課題を中心とした活動を展開し、責任あるグローバルロジスティクス企業として社会全体の持続可能な発展のために貢献していきます。

地球環境への責任

- 気候変動への効果的な対応
- エネルギーの削減
- 廃棄物の削減
- 汚染の削減

良識ある企業行動

- 公正な事業慣行の徹底、サプライヤー／取引先との協働
- 腐敗防止
- 反競争的行為の防止

人権の尊重

- 従業員の安全・安心の実現（労働安全衛生、働きやすい職場づくり、職場における差別の禁止、能力を伸ばす機会の提供）
- サプライチェーンにおける労働慣行の改善
- 事業を展開する地域での人材雇用
- 顧客情報の保護
- グローバルビジネスにおける人権影響への対応（児童労働、警備慣行など）
- 継続的な人権デュー・ディリジェンスの仕組みと苦情処理メカニズムの構築

※ 本課題一覧は、日本通運グループとしてCSRの観点から特に関連性が高いと思われる、具体的課題を記載したものであり、一覧に記載のない課題が重要でないことを意味するものではありません。

プロセス

2013年度
ISO26000などの国際的なCSR関連ガイドラインや、社内外のステークホルダーの意見を踏まえ、グローバルに優先的に取り組むべきCSRの重要課題を検討しました。

2014年度
経営会議において議論を行い、「地球環境への責任」、「良識ある企業行動」、「人権の尊重」の3つをグループ全体で取り組むCSR重要課題として選定しました。
3つのグローバルCSR重要課題の下で、「自社が社会に与える影響」および「課題が自社に与える影響」の双方の観点から、具体的な課題の整理を、各種ガイドラインや社内外のステークホルダーの意見を踏まえ行いました。

2015年度
有識者ダイアログにおいて「人権の尊重」に関する具体的課題が整理されていないとの指摘を受け、記載を一部見直しました。基本的に前年度に選定された課題はそのままに、人権の尊重と直接的に関係ない「顧客満足」について削除しました。

2016年度
具体的な課題の一部文言について、分かりやすさを考慮し修正しました。

「地球環境への責任」について、国連「持続可能な開発目標」（SDGs）制定やパリ協定発効などに伴うグローバルな問題意識の変化を受け止め、「地球温暖化防止」ならびに「循環型社会の構築」に関する2030年度までの長期目標を環境経営推進委員会で決定し、今後取り組んでいくこととしました。 関連記事⇒P.38

Focus Activities

日本通運グループ共通行動“職場に緑を”

世界各地の事業所に「緑（植物）」を置き、CO_2削減に向けて従業員の意識向上を図っています。また、植樹や森林育成活動への参加も促進しています。

「地球環境への責任」推進ポスター

【2016年度活動結果の一例】

メキシコ日本通運
2016年4月に各拠点で桜の苗木を植樹

スペイン日本通運
各拠点内に積極的に植物を配置

上海通運国際物流
各拠点内の緑化を進めた結果、計135鉢を配置

フィリピン日本通運／ネップロジスティックス
地域の緑化活動に参加。470本を植樹

海外グループ会社の環境保全やCO_2削減に向けた目標設定

省エネや物流の効率化、輸送手段の改善、環境分野における社会貢献活動など地球環境保全に貢献する取り組みを行っています。各社の従業員一人ひとりが取り組みに携われるよう、身近で実効性の高い目標も設定しています。また、2016年度までの取り組み結果を踏まえ、2017年度は目標の見直しを行います。

■2016年度活動結果の一例

カナダ日本通運
【取り組み項目】環境配慮施設
【設定目標】総電力消費量の削減
【結果】照明機器の交換などにより対前年比8.5%削減

ブラジル日本通運
【取り組み項目】省エネ、節電
【設定目標】総電力消費量の削減
【結果】勤務体制の見直しなどにより対前年比13.8%削減

オランダ日本通運
【取り組み項目】3R（Reduce、Reuse、Recycle）の促進
【設定目標】ゴミの分別率90%以上
【結果】分別率91.8%を達成

フランス日本通運
【取り組み項目】環境配慮車両
【設定目標】社有車の環境配慮車両への入れ替え
【結果】7台の入れ替えを実施

日通国際物流（中国）西安支店
【取り組み項目】省エネ、節電
【設定目標】総電力消費量の削減
【結果】昼休みの消灯や室温に応じたエアコン使用の工夫などにより、1人当たり40kWh節電

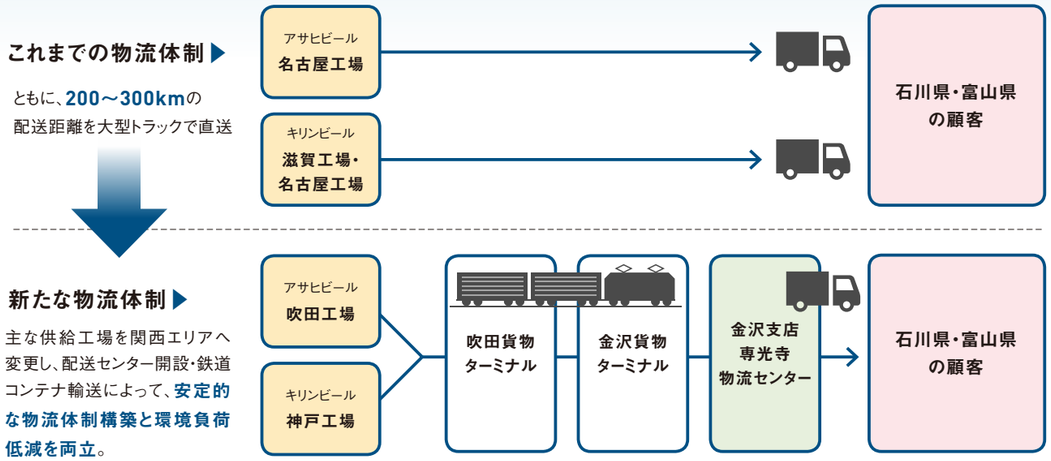
インド日本通運
【取り組み項目】エコドライブの推進
【設定目標】燃料費5%削減
【結果】7%の燃料費削減と安全運転の促進

北陸地方向け製品輸送をモーダルシフト

4社協業で実現した共同輸送

2017年1月、アサヒビール様、キリンビール様、日本貨物鉄道様（以下、JR貨物様）、日本通運の4社は、北陸地方へ出荷するビール類の共同輸送を開始しました。
これまで、アサヒビール様とキリンビール様の製品はそれぞれ別のトラック輸送網で、愛知県・滋賀県から石川県まで運ばれていました。共同輸送では、製品の出荷元が大阪府の吹田工場と兵庫県の神戸工場に変更され、アサヒビール、キリンビール各社様が各工場から吹田貨物ターミナルへ持ち込みます。
吹田貨物ターミナルから金沢貨物ターミナルまでの約250kmを鉄道コンテナ輸送とし、更に金沢市内に開設した日本通運専光寺物流センターを新たな拠点とすることで、大幅な輸送効率化と環境負荷低減を実現しました。

■ 共同輸送で変わる北陸地方向け物流体制



Staffs of NIPPON EXPRESS

アサヒビール様、キリンビール様は、ともにビール業界のトップメーカーですが、共同輸送にかける思いは同じであっても業務の細かい部分には異なるところも多く、実現には様々な調整が必要となりました。しかし、鉄道コンテナ発送店である大阪コンテナ支店や、北陸拠点に携わる金沢支店と協力して取り組むことで、優れた共同輸送のモデルづくりのお手伝いができたと思っています。これからもお客様のニーズを敏感に感じることで、お客様へ新たな価値をご提供するとともに、物流を通じて社会に貢献できればと考えています。
日本通運　髙市 将

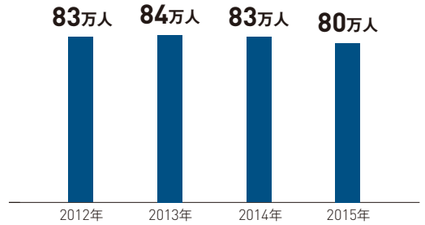
第18回物流環境大賞で「大賞」を受賞

ここでご紹介した4社協業の取り組みは、「4社協働による鉄道を利用したモーダルシフト」として、一般社団法人日本物流団体連合会が主催する「第18回物流環境大賞」において、もっとも功績のあった取り組みに授与される「物流環境大賞」を受賞しました。

環境負荷とトラックドライバー不足 2つの社会的課題への対策

気候変動など大きな環境問題につながるCO_2の排出削減は、今や世界中のあらゆる業界・企業にとって喫緊の課題です。更に物流業界においては、トラックドライバー不足が深刻化。これらの社会的課題を解決する手段として、鉄道や船舶を利用するモーダルシフトや共同輸送への期待が高まっています。

■ 道路貨物運送業
輸送・機械運転従事者（ドライバー等）数の推移



出典：公益社団法人全日本トラック協会「日本のトラック輸送産業 現状と課題 2016」

4社協業で実現した大規模なモーダルシフト

2017年1月19日、大阪府の吹田貨物ターミナルで「アサヒビール・キリンビール共同輸送列車出発式」が行われました。大手ビールメーカー2社の製品をまとめてJR貨物様と日本通運が運ぶ、一大プロジェクトです。企業単独では対策に限界がある社会的課題に、企業の枠を超えた協業によるモーダルシフトを通して取り組みます。

専光寺物流センターに新たな拠点を設置

鉄道輸送によって金沢貨物ターミナルへ到着した製品は、そこから日本通運の専光寺物流センターへ運び、保管されます。
以前は別々の場所に保管されていた各社の製品を、1か所へ輸送・保管することで、作業効率化・環境負荷低減につながります。

年間約2,700トンのCO_2削減効果

共同輸送では、1日当たり12フィートコンテナ30～40個を運びます。これは年間で1万台の長距離トラックが輸送する分量に相当し、約2,700トンのCO_2排出削減効果があります。また、これまで関西・北陸間では北陸へ向かう下り貨物列車で空コンテナの回送が発生していましたが、本プロジェクトで貨物を積載したコンテナ輸送として活用することにより、エネルギー消費の無駄をなくします。

総合効率化計画認定と共同輸送エリア拡大

4社の共同輸送は、行政からも環境負荷低減・労働力不足解消につながる取り組みとして評価されており、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画認定を受けています。
石川県への輸送を1月に開始しましたが、2017年10月を目処に対象エリアを富山県にも拡大する予定です。日本通運では今後も鉄道や船舶を使ったモーダルシフトを積極的に進めていきます。

モーダルシフトの推進

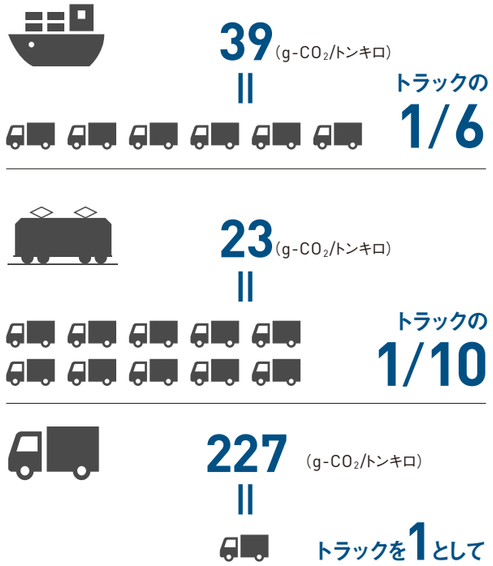
日本通運グループは、お客様企業と物流事業者の連携・協働を進め、トラック中心の輸送形態から、鉄道・船舶を多用した輸送形態へ切り替えるモーダルシフトに数多く取り組んでいます。

鉄道貨物輸送へのモーダルシフト

鉄道貨物輸送は長距離・大量になるほど効率的で、正確な鉄道ダイヤに基づく安心で安定的な輸送手段です。また、もっとも環境に優しくエネルギー効率の高い輸送手段として、CO_2の排出量の削減にも効果的であることから大きく注目されています。

日本通運では、鉄道貨物輸送の安心・安定輸送という強みを最大限に活かし、効率的な輸送手段として大量輸送から小ロット輸送まで、また、少子高齢化に伴うドライバー不足問題の解消の一環としてお客様とともにモーダルシフトを推進し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

■輸送機関別CO_2排出原単位



※出典:国土交通省ホームページ「運輸部門における二酸化炭素排出量」より
URL(http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html)

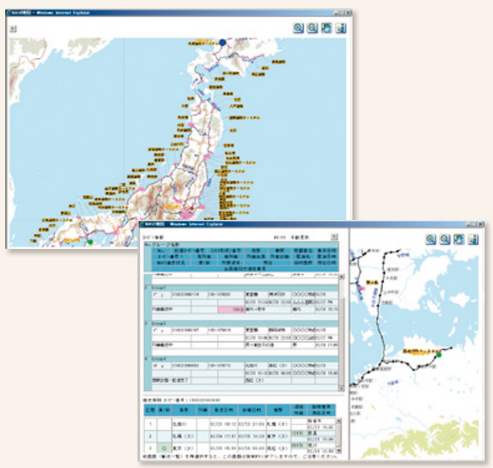
TOPICS

鉄道輸送へのモーダルシフトを促すWEBサービス「鉄道コンテナNAVI」

日通WEBナビゲーションサービス 鉄道コンテナNAVI
RAilway Container navigation System"webRACS"

日本通運は、WEBを通じてお客様が鉄道コンテナ輸送のオーダー・状況把握・実績管理などが簡単にできるナビゲーションサービス「鉄道コンテナNAVI」を提供しています。大切な荷物がいつどこにあるのかをWEB画面で確認できるほか、列車トラブル等による遅延情報や配達完了の報告をeメールで受けたり、発注データから物流コストの管理もできます。更に、コンテナごとのCO_2排出量・消費エネルギー量も計算できるため、お客様の環境経営にも役立ちます。

「鉄道コンテナNAVI」は、利用するお客様の声を取り入れ、より使いやすく便利な情報を提供できるよう改良を続けています。お客様が積極的に鉄道輸送へのモーダルシフトを選択できるよう、今後も更なる工夫を重ねながらサービスを展開していきます。



「鉄道コンテナNAVI」のWEB画面

TOPICS

海外での鉄道輸送促進

日本通運グループは、日本だけでなく世界各国でも、環境負荷の低い鉄道や船舶を利用した輸送ルートの開発を行っています。

ロシア

シベリア鉄道活用で輸送日数を大幅短縮

日本からロシア・モスクワへ向けた貨物輸送において、輸送日数を約1カ月短縮する国際複合一貫輸送サービス「Sea and Rail Moscow」を2017年1月から販売しています。

従来、モスクワ向け海上輸送サービスは東京、大阪などの主要港からサンクトペテルブルク経由で輸送するルートが中心で、シベリア鉄道の利用は一部のスポット貨物に留まっていました。Sea and Rail Moscowでは、お客様の最寄りの日本全国41の港から韓国・釜山を経由してウラジオストクへ海上輸送し、そこからシベリア鉄道でモスクワまで輸送。鉄道を用いることで、CO_2排出量は船舶を用いたときの約半分、トラックを用いたときの約1/8に削減できます。日露間の貿易は、2020年には2016年比で約33%の増加が見込まれており※、早期に効率的な輸送サービスを展開することで将来発生する環境負荷の大幅な低減に貢献します。 ※ 出典:IHSグローバル(株)データ

ウラジオストク鉄道ターミナル内の機関車

■海上輸送ルートと鉄道輸送ルートの比較

インド

貨物鉄道輸送の利用促進に向けた実証実験を実施

経済発展の続くインドでは物流需要が急速に伸びていますが、定時性の確保が難しい鉄道輸送の利用は進まず、トラック輸送が増え続けています。その中で2016年6月以降、日本からの働きかけもあり、インド鉄道省は特定区間において定時ダイヤによる貨物列車の運行を開始しました。

2016年8月、日本通運は国土交通省の業務委託を受け、当該区間における貨物鉄道輸送利用の促進に向けた調査を開始しました。2017年1月には在インドの日系企業やインドの物流企業と共同で、デリーとバンガロール間の貨物列車の往復試験運行を行い、インドにおける「定時運行」と「共同集荷」の検証を行いました。

実証実験の結果を踏まえて、インドの経済発展に重要である安定性の高い輸送サービスを提供し、環境負荷の低い鉄道輸送をインドに根付かせることで地球環境の保護に貢献できるよう、今後も活動を進めていきます。

インドの貨物列車

内航海運へのモーダルシフト

日本通運グループでは、1964年東京～室蘭間に日本最初のコンテナ船「第一天日丸」、続いて大阪～室蘭間に「第二天日丸」を就航させ、海陸一貫輸送サービスを開始しました。2003年には東京～博多間において高速RORO船※1「ひまわり5」「ひまわり6」を投入し、日本通運と商船三井フェリー社との共同運航が始まり、2013年4月には東京～苫小牧間に新鋭高速RORO船「ひまわり7」が就航。2017年9月には、東京～北海道航路で運行していた「ひまわり1」の代替船として「ひまわり8」を就航させる予定です。

現在、日本通運では2つの定期航路と商船三井フェリー社との共同運航船を含めて7隻の新鋭大型船を擁し、日本各地8港を結んでいます。国内海上輸送ではCO_2排出量を減らすため、燃料消費を抑える様々な取り組みを行っています。

海上輸送は、低コストで大量の貨物を長距離輸送できる環境負荷の低い輸送モードです。日本通運では、今後も内航海運へのモーダルシフトを推進していきます。

【日本通運が運航する船舶の環境性能】

「ひまわり5」「ひまわり6」
燃料噴射を速力に合わせて自動制御するエンジンを採用

「ひまわり7」「ひまわり8」
省エネルギー船型、高効率可変ピッチプロペラ、バルブ付リアクション型高性能舵、低摩擦塗料、電子制御式主機関、インバータ駆動式冷却海水ポンプを採用

※1 RORO船:ROLL-ON/ROLL-OFF(ロールオン・ロールオフ)型船舶の略。ロールオン・ロールオフとは、車両が自力で乗船(roll on)し、下船(roll off)すること。カーフェリーも同じタイプの船舶だが、RORO船は一般客室がない貨物専用船。

TOPICS 鉄道・内航海運に対応するハイブリッドコンテナ

日本通運は、鉄道と内航船の双方に積み込むことができる12フィートハイブリッドコンテナを開発し、2016年10月26日に帯広～大阪間で試験輸送を行いました。ハイブリッドコンテナを使えば、荷物を積み替えることなく鉄道と内航船の輸送を相互にシフトできるため、大幅な作業の効率化が図れ輸送に係るコストや日数が削減できるとともに、鉄道・内航船へのモーダルシフト促進にもつながります。

また、2つの輸送モードを柔軟に選択できることから、災害時の列車運休などによる緊急対応にも利用できます。

12フィートハイブリッドコンテナ

TOPICS F-LINE プロジェクトがグリーン物流パートナーシップ国土交通大臣表彰受賞

食品大手6社※2のお客様企業が2015年2月に開始した、持続可能な食品物流のプラットフォーム・F-LINEプロジェクトに、日本通運は協力しています。プロジェクトの第一弾として2015年4月から実施した北海道地区の物流再編では、日本通運の札幌東支店新札幌物流センターを在庫拠点として共同配送の運用を行い、2014年比でCO_2排出量が約16％、輸送に使用する車両台数が約17％削減できました。この取り組みが評価され、2016年12月、第15回グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰において国土交通大臣表彰を受賞しました。

※2 味の素様、カゴメ様、日清オイリオグループ様、日清フーズ様、ハウス食品グループ本社様、Mizkan様(五十音順)

TOPICS 被災地域の鉄道輸送を代行

2016年8月に北海道へ接近した台風10号により、道南いさりび鉄道線、函館・室蘭線、石北線、根室線は復旧まで時間を要する被害を受けました。日本通運は、これらの鉄道路線での輸送を予定していた貨物を、トラックと内航海運によって代行輸送しました。これに対し2017年1月、日本貨物鉄道様より感謝状を受けました。

エコドライブの推進

世界中のお客様にものをお届けするという日本通運グループの事業は、現在の技術ではエネルギーの消費とCO_2の排出を伴います。そのため、環境負荷低減の取り組みの一つとして、自動車輸送においてはエコドライブを推進しています。

エコドライブ講習団体としての取り組み

エコドライブは、燃費効率を上げることでCO_2排出や燃料消費を抑えるとともに、安全性にも寄与する運転方法です。日本通運グループでは、社内教育施設である伊豆研修センターにおいて、燃料消費計を使用したエコドライブ研修を実施しています。それに加えて、従業員の意識を一層向上させ、エコドライブの3つの効果(環境、安全、コスト)をより大きく発揮できるようにするため、2012年12月に物流業界として初めて、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団によるエコドライブ講習団体としての認定を取得しました。

2013年度からは伊豆研修センターで社内ドライバー向けに認定講習を行い、これまでに516名の受講生がエコドライブ講習を修了しました。2017年度も同研修センターで4回の講習を予定しています。全国の支店では、同講習の修了者によるエコドライブ研修を実施し、エコドライブの推進、浸透を図っています。

エコドライブ講習

安全エコドライブ教育

「安全エコドライブ」には「安全」「エコロジードライブ」「エコノミードライブ」の3つの意味が含まれています。環境に配慮した運転をすることで、環境と資源の保護、コスト削減、更には安全性も追求することが「安全エコドライブ」のねらいです。

日本通運では「安全」「エコロジー」「エコノミー」を追求する運転を社内ドライバーに習得させるため、年間約1,100名が受講する新社員研修およびドライバー指導員研修のカリキュラムに安全エコドライブを取り入れています。ドライバー指導員は、自身が習得した知識と技術を各職場のドライバーに対して指導し、日本通運の全ドライバーが「安全エコドライブ」を実践できるよう教育を継続しています。

デジタル式運行記録計

日本通運では、車両の運行管理と荷役等のオペレーション管理および労働時間管理を組み入れた「オペレーション支援システム」を独自に開発し、2014年度から運用しています。

オペレーション支援システムは、デジタル式運行記録計(デジタコ)と作業端末(スマートフォン)を連携させ、様々なデータをクラウド環境(日通クラウド)で一元管理できる仕組みです。IoT技術を取り入れ、IC付き運転免許証による運転者の出退勤管理も行っています。

日本通運独自の教育訓練とIoT技術をあわせて活用することで、交通事故の撲滅、CO_2排出量の削減(燃費向上)に取り組んでいます。

作業端末(スマートフォン)とデジタル式運行記録計(デジタコ)を連携

乗務開始

事務所で車両の運行状況を確認

エネルギー使用量等の見える化システム「NEES」

日本通運では、2011年から独自のエネルギー見える化システムである「Nittsu Ecology & Economy System（NEES、ニーズ）」を運用しています。このシステムにより、現在、国内約2,000か所の拠点で使用する軽油や電気、ガスなどのエネルギー使用量を正確に把握できるようになりました。システムで得た情報をもとに、各事業所の特色に応じたPDCAサイクルを構築しています。これにより、拠点ごとに環境マネジメントシステムの運営やエネルギー使用量の削減活動に取り組むことができるようになりました。

NEESでは日本通運全体のエネルギー使用量も把握しており、集約したデータは節電などの環境施策に取り組んだ結果として、対外的な情報開示に役立てています。

今後も効率的なエネルギー利用や資源の有効活用と地球温暖化防止に取り組むためのプラットフォームとしてNEESを積極的に活用していきます。

環境配慮車両の導入

日本通運では、各種環境配慮車両の導入を積極的に推進しています。CNG車、ハイブリッド車、LPG車とともにポスト新長期規制適合車など低排出ディーゼル車を中心に導入しており、2017年3月31日現在、国内グループ合計で8,594台を保有しています。

■日本通運グループ 環境配慮車両保有台数（2017年3月31日現在）

■ 天然ガス車（CNG車）

都市ガスと同じ天然ガスを高圧で圧縮して燃料とする自動車です。CO_2の排出量がガソリン車と比べて2～3割程度少なく、またディーゼル車と比べてNOx※1の排出が格段に抑えられ、PM※2も排出しません。ただし燃料タンクの小型軽量化、燃料充填設備の拡充といった課題が残されています。

■ 天然ガス車（CNG車）バイフューエル

航空便や貴重品を輸送する車両を中心に、ガソリン車をベースとして、圧縮天然ガス（CNG）とガソリンが使用できるように改造した自動車です。CNGを使い終わったら手動で燃料をガソリンに切り替えることができ、1日の走行距離が長い場合でも走行中にCNGの残量を心配する必要がありません。

■ ハイブリッド車

通常のエンジンと電気モーターなど、複数の原動機を併用した自動車です。エンジンで発生させたエネルギーやブレーキをかけたときの制動エネルギーを電気エネルギーに変えて蓄積し、発進や加速、登坂時の駆動力を補助する仕組みとなっています。

■ LPG車

液化石油ガスを燃料とするエンジンを用いた自動車で、タクシーでは広く採用されています。ディーゼル車に比べてNOxの排出が大幅に少なく、PMも排出されません。

※1 NOx:窒素酸化物　※2 PM:粒子状物質

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス経営の推進体制

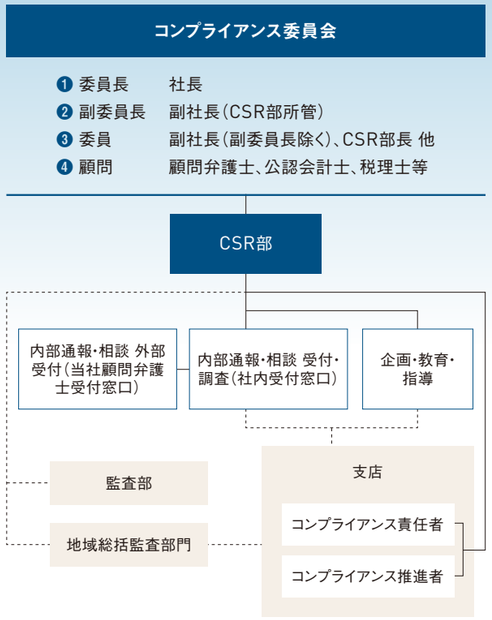
日本通運ではコンプライアンス経営を重視し、2003年に「コンプライアンス部（現CSR部）」を設置しました。また、同年10月には「コンプライアンス規程」を制定。更に、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を本社に設置するとともに、内部通報制度「ニッツウ・スピークアップ」を設けるなど、誠実かつ公正な企業活動推進のための施策を講じてきました。

2016年度は18回目となる「コンプライアンスに関するアンケート」を、日本通運全従業員、派遣社員ならびに日本通運グループ関係会社（140社）を対象に実施し、回収率は85.3%でした。また、2015年度に続きコンプライアンス標語を従業員より募集、優秀作品をカレンダーに掲載し社内に掲示することで、コンプライアンス意識の向上を図りました。

今後も、調査結果を踏まえた教育や職場内OJTを通じ、継続的にコンプライアンス意識の徹底を図ります。

「正々堂々!コンプライアンス」カレンダー

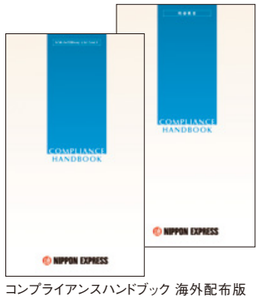
■コンプライアンス経営推進体制



コンプライアンスハンドブックによる教育

グローバルに事業を展開するロジスティクス企業として、日本通運グループにとって進出先の国や地域における法令を順守することはもちろん、今日ますます重視される「公正な事業慣行」について理解し実践することは欠かせません。また一方、特に発展途上国を中心に、職場・労働環境に留まらない、より広い意味での「人権の尊重」について真摯に向き合う姿勢が求められています。

日本では2003年度よりコンプライアンスハンドブックによる教育を実施していますが、2015年度、日本通運グループの海外各社においてコンプライアンスハンドブック（海外配布版）の英語版および中国語版計1万8千冊余りを配布し、各社における自社の管理・教育手法も加えて、従業員への教育を実施しました。更に2016年度は、各社の取り組みとして就業規則への反映や各国言語への翻訳、eラーニングへの展開など、継続してコンプライアンスハンドブックを活用した教育を行いました。



コンプライアンスハンドブック 海外配布版（英語版・中国語版）

コンプライアンスハンドブック 日本配布版

未来につながる人・経済・環境をつくる

アジア地域での人材育成

著しい経済発展に伴い、物流網の整備が進むアジア。その中で日本通運グループは、グローバルな物流ネットワークによるサービスを提供しています。加えて、アジアの域内物流、国内物流におけるサービスの拡充を図るとともに、グループ会社はもちろん地元のパートナー企業とも、積極的に輸送の安全確保と品質向上に取り組んでいます。また、事業を展開する地域全体の経済発展や環境保全にも貢献するため、社内外の様々な機会を通じて次世代を支える人材の育成を行っています。

各国の人材を活かしたドライバー指導員の育成

自動車輸送の安全性を確保し品質を強化するためには、ドライバー一人ひとりの意識や技術の向上を追求していく必要があります。南アジア・オセアニアブロックでは、持続可能な高品質サービスを提供するため、これまでも各国でドライバーの養成と技術指導に取り組んできましたが、2017年、地元に根ざした各国ドライバーの更なるレベルアップを目的に、ナショナルスタッフから選抜したドライバー指導員の育成を本格的に開始しました。

指導員の育成を地域内で水平展開するため、ベトナム日本通運をモデル会社に選定し、ドライバー指導員を育成・指導する立場にある本社指導教官2名と安全管理担当を日本から派遣しました。更に地域統括会社である南アジア・オセアニア日本通運からも日本人技術指導担当2名が加わり、ベトナム人ドライバー指導員候補10名、安全管理リーダーなどを含めた計23名に対する安全教育を実施しました。

南北に長い国土を持つベトナムでは、北部と南部で文化や慣習などに様々な違いがあり、例えばトラックのパーツの名称まで異なっています。2017年4月に実施したドライバー指導員育成講習では、そのような違いを超え、ベトナム全体で均一に安全・品質が強化されるよう心掛けた指導が行われました。南部にあるホーチミンでの講習最終日には、ベトナム各地の候補者が集まり連帯感と競争意識を高めました。

ドライバー指導員育成講習は、日本での教育と同様に3段階に分けて実施します。その後は、ベトナム各地の現場で継続して講習を実施できる体制の整備を進めます。

■ドライバー指導員育成講習

ビデオでの教育（日通体操の効果、日常点検の重要性など）

点検ハンマーの使用方法を学ぶ

日通体操の指導

点検ハンマーによるタイヤ、ホイール等の点検

トレーラの管理者、コントローラーに対する指導

講習参加者

東南アジアでの安全エコドライブ活動

東南アジアでは、整備が不十分な道路インフラや、未成熟な運転マナーによる交通事故の多発が問題となっています。日本通運グループは2012年に、マレーシアでの「安全エコドライブ」※を目的としたデジタル式運行記録計（デジタコ）の導入に合わせて、日本からドライバー指導員を派遣。適切な運転動作やプロドライバーとしての心構えなどを指導しました。その結果、燃料削減だけでなく運転マナー改善にもつながり、安全成績が向上しました。更にお客様の満足度も高まっています。

マレーシアでの取り組みは、現在、ベトナムなど東南アジアの他国にも展開しています。

※「安全エコドライブ」には、「安全」「エコロジードライブ」「エコノミードライブ」の3つの意味が含まれています。

中国各地で行う次世代育成支援

日本通運グループでは、グループの事業拡大のための人材育成に留まらず、地域とともに歩む企業として幅広い次世代育成支援を行っています。東アジアブロックでは各地で公開講座や異文化交流などを実施していますが、その一例として中国での取り組みを紹介します。

北京物資学院物流学院で公開講座を開催

2017年5月12日、日通国際物流（中国）（以下、中国日通）は、北京物資学院で奨学金授与式および公開講座を実施しました。北京物資学院は物流と流通に関する教育を特色とする大学で、その中の学部の一つである物流学院は中国屈指の物流専門学部です。

中国日通は2014年10月に同学院と「日通奨学金」を設立し、産学連携の取り組みを続けてきました。公開講座はその一環で7回目の開催となりました。「サプライチェーンロジスティクス」をテーマとした公開講座には、物流管理、物流工学などの学科から100名余りの学生が出席し、講義中や講義終了後も活発な質疑応答が行われ、学生たちの関心の高さがうかがえました。

今後は、新たな取り組みとして共同研究などの実施も予定しています。

上海海事大学で奨学金授与式・公開講座を開催

日通国際物流（中国）と上海通運国際物流は、上海海事大学との産学連携に取り組んでいます。上海海事大学は15部、55学科を持つ中国有数の海事大学で、2016年1月に設立した「日通奨学金」を通してインターンシップや物流業界でグローバルに活躍できる人材の育成にあたっています。

2017年2月24日、奨学金の授与式に続き、「国際海運業務と顧客サプライチェーン」と題した公開講座を開催しました。参加した学生からは多くの質問が寄せられ、活発な意見交換が行われました。

宮崎公立大学からの異文化交流実習を受け入れ

蘇州日通国際物流（以下、蘇州日通）では、2016年3月3日、蘇州大学に短期留学している宮崎公立大学（宮崎県宮崎市）の学生30名の企業見学を受け入れました。日本の学生に中国経済や中国に展開する日系企業の現状を紹介するとともに、実際に同国で働く人々と交流する機会を提供するもので、2016年で10周年を迎えました。

この取り組みは宮崎公立大学、蘇州大学の双方から高い評価を得ており、蘇州日通では今後もグローバルに活躍できる次世代人材の育成と日中友好に貢献するため、協力を続けていきます。

宮崎公立大学の皆さんと蘇州日通の社員

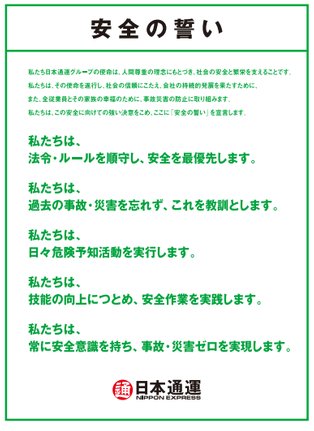
安全への取り組み

日本通運グループは、ステークホルダーの皆様の安全で安心な暮らしに貢献する物流を目指しています。常に最優先されなければならないことは「安全」であり、道路や港湾、鉄道、空港などの公共施設を利用する事業の特性から考えて、安全こそがもっとも重要な社会的責任であると考えています。社会的・公共的な使命を自覚し、「安全」に徹し「安心」を提供するために、安全管理の取り組みには特に重点を置いています。

安全の誓い、安全シンボル

日本通運グループは、安全に対する全社的な意識の高揚と浸透を目的に「安全の誓い」を制定しています。また、この言葉を刻んだモニュメント「安全シンボル」を製作し、日本通運本社と伊豆研修センターに設置しています。

「安全の誓い」は事故・災害防止への強い決意を込めた言葉で、日本通運グループでは、この「誓い」を日々実践すべく、様々な取り組みを進めています。



安全の誓い

■ 安全性優良事業所（Gマーク）の認定状況
（2017年1月時点）

	認可事業所数	Gマーク認定事業所数	認定率
日本通運累計認定事業所数	538	520	96.7%
日本通運グループ認定事業所数	258	240	93.0%

《参考》業界全体の認定状況（2016年12月時点）

	事業所数	Gマーク認定事業所数	認定率
全国	84,173	23,414	27.8%

安全シンボル「風と光の詩ーA」
作:御宿 至（みしく いたる）

2017年度安全衛生管理方針

安全衛生の確保は企業存立の根幹をなすものであり、企業の社会的責務である。
人間尊重に根ざした経営理念にもとづき、以下を定め実施する。

1. 「信頼関係に基づく規律ある職場風土」の実現
2. 「基本」と「ルール」の正しい理解と実践
3. 自ら職場の課題を発見し、解決できる自律した組織の確立
4. メンタルヘルス対策の推進
5. 生活習慣病対策の推進
6. 過重労働防止対策の推進

安全意識の高揚

2014年度から安全確保に対する意識の高揚に向け、社長の署名が入った「安全はすべてに優先する」というポスターを作成し、各職場に掲示しています。

2017年度は、個別目標として『職場ごとでの「日々事故・災害ゼロ」』、全体目標として「重大事故・災害の発生ゼロ」「事故・災害件数の前年対比10％以上改善」を掲げ、安全確保に向け取り組んでいます。

安全意識高揚ポスター

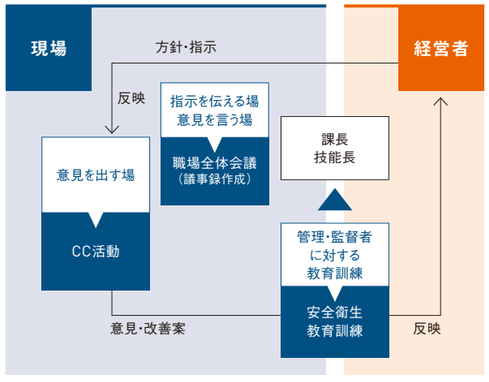
日通安全衛生マネジメントシステム（NSM）

日本通運グループは2010年4月に安全衛生管理体制を見直し、3本の柱からなる日通安全衛生マネジメントシステム（以下NSM:Nittsu Safety & Health Management System）を導入しました。

一つ目の柱である「職場全体会議」は、会社の方針や考えを、経営トップから職場の第一線まで効果的に伝える会議です。二つ目は「チャレンジサークル（CC）活動」です。各職場の問題点や安全確保について話し合う小集団活動です。三つ目は管理・監督者層への安全衛生教育訓練です。

NSMは、この三つの柱をPDCAの考え方で継続的に機能させ、より良い職場をつくりあげるシステムです。日本通運グループはこのNSMの推進により、より確かな安全衛生管理体制の構築を目指しています。

■ NSMの仕組み



関係会社・協力会社の安全対策について

支店作業会社は別の独立法人ですが、日本通運グループとして、安全に対する対策は日本通運と同じ基準で取り組む必要があります。支店作業会社への安全に関する指導・教育は、本社の指導のもと、管理支店の責任者が日本通運に準じた内容で取り組んでいます。

また、安全・品質に限定した、関係会社、協力会社との安全協議会を半年に1回各支店単位で実施し、お客様への安全・安心の輸送サービス提供に努めています。2016年度の安全協議会には5,229社が参加しました。

指導・教育体制

日本通運グループでは、現場での事故・災害を防ぐため、トラックドライバーやフォークリフトオペレーターの教育・研修に注力しています。

日本通運グループのトラックドライバーやフォークリフトオペレーターとしてふさわしい知識・技能および運転マナーを習得し、安全運転が可能であることを認定するために「検定試験制度」を設けています。独自の研修と試験を経て、初めて業務に就くことができます。

その指導の中核的な役割を担う社員は、「伊豆研修センター」にて「指導基礎研修」および「指導員養成研修」を受講・修了した後に支店で指定された「指導員」です。また、所属する支店において、事故・災害ゼロに向けた指導、教育計画の策定に参画し、基本動作の定着、技能の向上など仲間の教育にも活躍しています。更に「指導員」指定後も、技能向上と最新知識の習得のため、定期的なフォローアップ研修を受けています。

2016年度から新たに「本社指導教官制度」を立ち上げました。この制度では、本社各担当部が指導員のうち、特に技量、指導力、安全に対する意識が高い者を「本社指導教官」に指定します。

「本社指導教官」の役割は、研修指導者として自らのモチベーションを高めるとともに、高品質な技能の継承において中心的な役割を果たす「指導員」を養成し、作業品質の向上と均一化を図り、更なる安全意識の高揚と技能の向上を図ることです。

■ ドライバー・フォークリフトオペレーターの教育体制

■ ドライバー・フォークリフトオペレーター指導員制度

TOPICS

日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト

日本通運グループでは、交通ルールの順守と省燃費運転を取り入れた運転技能、整備点検技術の向上を目指し、「日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト」を毎年開催しています。交通事故・労働災害の防止、環境負荷の低減およびローコストの推進に努め、ドライバー・フォークリフトオペレーターにプロとしての自覚と誇りを持たせ、社会的責務を果たすことなどを目的としています。

2016年5月に実施したコンテストには、全国の各支店・グループ会社からドライバー49名、フォークリフトオペレーター48名が出場しました。また、今回は東アジアブロックから4名の従業員を招待し、デモンストレーションを披露しました。4名は同年3月に上海で開催した「フォークリフトオペレーターコンテスト」上位成績者で、見事なデモンストレーションに対して会場からは大きな拍手が送られました。

【日本の出場者の声】

- 日々努力してきた結果が優勝につながり、大変嬉しい。
- 今後も事故災害ゼロを目指し、更に努力を続けていきたい。
- 自分をここまで成長させてくれた職場や本社指導教官の皆さん、家族に感謝しています。

【東アジアブロックからの出場者の声】

- ここで学んだことを、中国に広めたい。
- 日本人の礼儀正しさが技能にもあらわれていると感じた。
- 安全意識と技能の研鑽の両方が大切であることを学んだ。
- こうした交流を通じて、日本のノウハウを学びたい。

ドライバー女性部門
(2t)奨励賞
一柳 陽子

東アジアブロックからの参加者

TOPICS

社外競技会での入賞

日本通運グループでは、運転、作業における安全性・品質の向上を目的として、厚生労働省や国土交通省の外郭団体が主催する競技会へ積極的に参加しています。出場する社員は、安全運転・安全作業の実践、技能の研鑽、知識の習得に励むとともに、仲間の技能向上のためにも技能・知識を活かしています。

2016年度は、第31回全国フォークリフト運転競技大会(主催:陸上貨物運送事業労働災害防止協会)と第48回全国トラックドライバー・コンテスト(主催:公益社団法人全日本トラック協会)に参加しました。

9月に行われた全国フォークリフト運転競技大会には、日本通運グループから23名の社員が参加。優勝したほか3名が上位入賞しました。全国トラックドライバー・コンテストは10月に2日間にわたって開催され、日本通運グループ社員38名が参加しました。その結果、11トン部門で優勝、準優勝、3位、5位、トレーラ部門で優勝、3位、4位、女性部門で準優勝、4トン部門で5位に入賞しました。

また、2015年度第47回全国トラックドライバー・コンテストで内閣総理大臣賞の受賞者と他部門で優勝した2名の社員が、2016年7月13日に安倍晋三内閣総理大臣を表敬訪問しました。安倍首相からは「トラック輸送は国民の生活に大変重要。今後も現場のリーダーとして、安全運転技術の普及、啓蒙に協力してほしい」と激励されました。

第47回トラックドライバー・コンテスト
内閣総理大臣賞受賞　渡邊 貴夫

4トン部門優勝　矢野 修平

トレーラ部門優勝　田中 章路

ダイバーシティの推進

女性社員の活躍推進

企業を持続的に発展させていくためには、女性の活躍が不可欠であると考えています。

日本通運では、女性活躍推進法に基づき策定した行動計画のうち「総合職新卒採用者の女性比率を30%以上確保する」目標について、2017年4月入社者実績が37.8%となり、計画初年度についてはその目標を達成しました。

引き続き採用や継続就業に取り組むとともに、女性のキャリアアップを後押しする取り組みを充実させていきます。

女性活躍推進法に基づく行動計画

1. 行動期間
   2016年4月1日～2019年3月31日までの3年間
2. 定量的目標
   - 総合職新卒採用者の女性比率を30%以上確保する
   - 男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の割合を70%以上とする
3. 取り組み内容
   - 女子学生の応募数を増やすため、女性社員の働き方に関する情報提供を行う
   - 女性の活躍推進に資する研修の充実を図る
   - 女性の継続就業に向けた柔軟性の高い働き方の検討を行う

介護と仕事の両立支援

現在の日本は、65歳以上人口が全世代の1/4を超える超高齢社会です。介護離職が社会問題化しつつある状況を受け、日本通運では仕事と介護の両立を支援する取り組みを行っています。介護休業など制度を整備するほか、職場の理解を促進するとともに介護にあたる社員の不安を払拭するため、介護に直面した際に役立つ情報をまとめたハンドブックを作成し、配布しました。

障がい者雇用

日本通運グループでは、障がい者の雇用促進について、全国の各拠点で職域拡大を図っています。特例子会社として認定を受け障がいを持つ方々を雇用している日通ハートフルでは、名刺などの各種印刷業や本社ビル内のメール便業務などを行っています。また、障がいのある方をそれぞれの適性に合わせ日本通運の首都圏各事業所へ派遣するビジネスサポート事業も展開しています。

TOPICS

ダイバーシティ推進室の設置

2017年5月1日、日本通運では本社内にダイバーシティ推進室を開設しました。2016年度から取り組む「日通グループ経営計画2018」で掲げた「経営基盤の強靭化」のための施策として、ダイバーシティ経営を推進していきます。

ダイバーシティ推進室の目標は、すべての社員が働きがいを持てる企業をつくることです。そのためにまず、経営計画に則り、早急に取り組むべき課題として「女性の活躍推進」、「グローバル経営人材の採用・育成強化」、「専門職人材の育成」を進めます。

物流業界では、女性社員の割合が低く、女性管理職の登用も進んでいない現状があります。しかし、今後の事業拡大や企業価値の向上には、女性社員の活躍は不可欠であり、それを後押しする環境整備が必要です。

ダイバーシティ推進室では、まずは「女性の活躍推進」を大きな柱として、各地の現状を把握して有効な対策を講じる活動を行っていきます。

ダイバーシティ推進室のメンバー

海外拠点での現地採用・人材育成

日本通運グループは世界各国で事業を展開しており、各地に統括会社や現地法人を設立しています。それらの企業では日本から出向した社員が働くとともに、積極的にナショナルスタッフの採用を進めています。現地の法律や労働慣行を考慮するため、社内弁護士等専門家の意見を聞きながら、人種・国籍・宗教・性別等を問わず能力ある人材を採用しています。

人材育成についても、各国・地域の習慣・文化などに合わせて実施しており、同じ事業を行う拠点・法人間では、好事例を共有し合い互いの人材育成に活かしています。

日本通運グループで共通して浸透させていく企業理念・行動憲章などについても、個別に取り組みを進めています。また、ナショナルスタッフの管理職登用も進めており、様々な国籍の社員が事業推進の中心的役割を担って活躍しています。

外国人留学生の活躍

グローバルな事業展開において、日本と海外各国との懸け橋となり得る人材の育成も企業の成長に不可欠です。

日本通運ではナショナルスタッフの育成と同時に、外国人留学生の特性を活かした活躍の場を広げるべく、新たな正社員制度に基づいた留学生の雇用を行っています。雇用された留学生は、日本と母国で勤務にあたります。海外拠点の事業展開を拡充する役割はもとより、多様な価値観を融合した新たなビジネス領域を創る推進力として、今後の活躍が期待されます。

長時間労働への対応

長時間労働者撲滅の取り組み

日本通運では、長時間労働の撲滅に向け、社長のトップダウンにより、一定時間以上の超過勤務者の撲滅に取り組んでいます。具体的には、システム活用による管理などを行い、超過勤務時間が一定時間を超えそうな場合には、管理者が仕事の配分に特に注意を払い、支店の管理部門も一体となり全体で改善を図っています。

また、結果的に一定時間以上の超過勤務者が発生した場合は、役員会に報告がなされ、経営トップの強い意志のもとで改善を図っています。こうした取り組みを継続することにより、長時間労働の撲滅に取り組んでいきます。

労働時間管理の取り組み

日本通運では、パソコンの稼働時間およびデジタル式運行記録計の始業・終業時刻に連動して労働時間管理を行っています。客観的なデータと連動させることによって、適正な労働時間の把握が容易になっています。また、これらのデータを、会社として長時間労働を発生させないための取り組みの基礎データとして活用しています。

人権の尊重に関する取り組み

日本通運グループでは、様々なステークホルダーやグローバルな人権専門家との対話を継続的に持ち、自社の行動が人権に与える影響を把握し、実際に負の影響が発生していないかを確認するよう努めています。2015年度には海外現地法人へのインタビューおよび聞き取り調査を行いました。2016年度も調査活動を継続実施しています。

ステークホルダーエンゲージメント

日本通運グループでは、幅広いステークホルダーと双方向のコミュニケーションを持ち、ステークホルダーの期待や懸念に応えるよう努めていくことが重要だと考えています。

■ 主要なステークホルダーとエンゲージメント方法

株主・投資家
- 株主総会の開催
- 決算説明会の開催

関係会社・協力会社
- 安全協議会の開催

従業員
- 内部通報制度「ニッツウ・スピークアップ」
- 個人面談の実施

お客様
- 展示会への出展
- お客様相談センターでの受付（電話、WEB）

NGO／NPO
- グローバルCSRイニシアティブ団体とのダイアログ
- ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加

地域・社会
- 経済・業界団体への参加
- 社会貢献活動の実施

政府関係
- 各種説明会への出席
- 各種協議会への参加

国際的なCSR専門家とのダイアログ

日本通運では、2016年9月、OECD（経済協力開発機構）責任ある企業行動に関する作業部会のロエル・ニエウウェンカンプ氏、およびASEAN CSRネットワークのトーマス・トマス氏と、日本通運グループにおけるCSRの取り組みに関しダイアログを行いました。

ダイアログにおいては、気候変動に関する新たな国際枠組みである「パリ協定」への対応、世界的に関心が高まるサプライチェーンにおける取り組み、CSRにおける目標の達成をインセンティブとしてどのように組み込んでいるか、また、人身売買への間接的関与リスクや海外での建設現場に関連した強制労働や労働安全衛生等の人権問題への対応、そして情報セキュリティなど、多岐にわたるCSR課題について意見交換を行い、両氏からはグローバル企業における先進事例をご紹介いただくとともに、当社における取り組みへの助言をいただきました。

日本通運グループでは、各国・各地域の法令順守は当然のこととして、関係諸機関とも協力しながら、事業活動や事業上の関係を通じて関与する負の影響を予防し低減するよう努めています。今後もステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じて、当社グループに対する国際的な期待や懸念の把握に努めるとともに、CSR活動に活かしていきます。

出席者

社外出席者

ロエル・ニエウウェンカンプ氏
　OECD 責任ある企業行動に関する作業部会議長
トーマス・トマス氏
　ASEAN CSRネットワーク CEO

司会

髙橋 宗瑠氏
　Business & Human Rights Resource Centre 日本代表

日本通運側出席者

三苫 和彦（CSR部長）
大中 一起（CSR部専任部長）
佐藤 健吾（CSR部次長）
小澤 徳子（CSR部課長）

ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加

日本通運では、2016年6月、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の理解と、自社に関連するCSR課題の把握を目的として、前年度に引き続き、経済人コー円卓会議日本委員会の主催する「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」に参加しました。

同プログラムでは、他企業からの参加者、NGO／NPO、有識者とともに、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」およびG7伊勢志摩サミットにおけるNGO／NPOからの提言文書を検討し、SDGsに基づく業界ごとに重要な課題の特定作業を行うワークショップに参加しました。作業を通じて得た最新のCSR動向、知見については、日本通運の今後のCSR活動に活かしていきます。

また、9月には「2016 ビジネスと人権に関する国際会議 in 東京」に参加し、「ビジネスと人権」に関するグローバルな議論への理解を深めるとともに、「責任あるサプライチェーン」、「救済へのアクセス」、「ビジネスと人権と機関投資家（CHRB:企業の人権ベンチマーク）」、「メガスポーツイベントと人権」といった国際的に注目の高まるテーマに関連した具体的な取り組みや動向についても一層の理解を深めました。

2016 ビジネスと人権に関する国際会議 in 東京
©2016 Caux Round Table Japan

労働組合とのかかわり

全日通労働組合は、1946年に発足し、2017年3月31日現在、22,625名の組合員で構成されています。日本通運と全日通労働組合は、今日まで築き上げてきた相互の信頼関係の中、お互いに相手方の立場を尊重し、労使の秩序を維持しつつ、共通の目標として認識している企業の発展と労働環境の向上に向け努力、協力していくことを確認しています。

従業員の総意を経営に反映させるため、日本通運では、労使間のコミュニケーションを重視しており、全般的な労使協議を行う場として、本社と全日通労組中央本部間に「中央経営協議会」を、また、特定支店と組合支部間では「支店委員会」を設け、会社経営に関する意見交換を行っています。

更に、働きがいがあり、規律ある職場風土の実現に向けて、安全衛生をはじめとした課題別に労使で専門委員会を設け、現状分析と今後の取り組みについて協議・検討を行っています。

新社員とのダイアログ

日本通運では毎年、新社員研修の一環としてCSR部スタッフとの間でCSRに関するダイアログを行っています。新社員は事前にCSR報告書を読み、取り組みを理解してダイアログに臨みます。

2017年4月の新社員研修においても、新社員308名を2回に分けダイアログを実施しました。「日本通運のCSRの方向性」や、「コンプライアンス教育」、「NGO／NPOとのかかわり」、「環境保全に関する投資の今後の見通し」、「共同配送やモーダルシフトに対する取り組み」などについて、活発な質疑応答や意見交換を行いました。

なお、新社員は、ダイアログのほかにコンプライアンスや個人情報保護、廃棄物の適正処理などに関する講習を受講しました。

新社員研修

外部評価

日本通運グループの様々な取り組みに対して、ステークホルダーの皆様より評価をいただきました。その一部をご紹介します。

マレーシア政府からベストオペレーターとして表彰

マレーシア日通トランスポートサービス（以下、NTS）は、2016年10月、マレーシア政府の陸上公共交通委員会から「ベスト・オペレーター賞」を受賞しました。この賞は、マレーシア政府が各業界の水準を高めることを目的に、日常業務において効率性を追求し、かつ卓越した経営努力を行っている企業に与える名誉ある賞です。

マレーシア政府陸上公共交通委員会からは輸送の安全性が高く確保されている点、環境に配慮したエコドライブに積極的に取り組んでいる点が高く評価されました。

また、NTSは2017年1月、マレーシア・カナダ経済協議会において、マレーシア・カナダ間の貿易に物流分野で多大な貢献をしたとして「ベスト・ワールドワイド・サステナブル・オペレーター賞」も受賞しています。

NTSは、会社を挙げてエコドライブを推進しています。マレーシア国内では最先端のこの取り組みにより、CO_2排出削減はもとより、燃油費や車両メンテナンスコストの削減および交通事故防止にも大きな効果を上げています。NTSは今回の受賞を糧として、今後もマレーシア経済発展の原動力として、「日通品質」のサービスを提供していきます。

■その他の外部表彰

（一部抜粋）（対象期間:2016年4月1日～2017年6月30日、日付は日本通運のホームページニュースリリース実施日または受賞日）

2016年5月6日	全日本物流改善事例大会30周年記念特別賞を受賞 http://www.nittsu.co.jp/press/2016/20160506-1.html
2016年5月31日	コンテナラウンドユースの取り組みが物流環境特別賞を受賞 http://www.nittsu.co.jp/press/2016/20160531-2.html
2016年7月13日	エコシップ・モーダルシフト事業で国土交通省海事局長表彰を共同受賞 http://www.nittsu.co.jp/press/2016/20160713-1.html
2016年7月	「SNAM サステナビリティ・インデックス」の投資対象銘柄（インデックス構成銘柄）に選定
2016年12月14日	第15回グリーン物流パートナーシップ国土交通大臣表彰を共同受賞　関連記事⇒P.15
2017年2月22日	第20回環境コミュニケーション大賞優良賞を受賞
2017年2月27日	「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」に認定 http://www.nittsu.co.jp/press/2017/20170227-1.html　関連記事⇒P.36
2017年6月1日	第18回物流環境大賞において「物流環境大賞」を共同受賞　関連記事⇒P.11